

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】

令和 6 年 7 月 29 日

評価対象事業		評価者	教育指導課長 澁谷 亮太	
教育-36	中学校研究・研修事業	☒ 自治事務	主管課	教育指導課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立中学校の児童等
意図	教員の指導力を向上させるための研究・研修の充実を図るため。
効果	教員の指導力の向上、指導方法の工夫改善により、児童の学習意欲を高め、確かな学力の向上を図る。

2 令和5年(2023年)度に実施した事業の概要

新型コロナウイルス感染拡大防止措置を取りながら、対面での研究発表を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝 番 号	事務事業	実施した主な事業 （主な経費等）	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値／目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算／当初)(千円)		予算額(千円)	
01	中学校研究・研修事業	講師謝礼、消耗品費	教育課題指定研究校 (校)	3 /	3	3	100.00%
				198 /	200	200	
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	198 /	200	200	
		事業費の合計（千円）		198 /	200	200	
		人件費（千円）			769	760	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	中学校研究・研修事業	達成 指定研究校は計画的に選定していることから、研究校を指標とした。	各校を定期的に「教育課題指定研究校」として指定し、教員の指導力向上や指導方法の工夫改善を促すことで、教育内容の充実を図っており、妥当である。	研究会の実施にあたっては、PTAや地域の協力が必要となることから、市民への情報発信を検討していく。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 ☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
令和5年度は御成中学校が研究発表の年を迎え、「主体的・対話的で深い学びのある授業づくり～深く考え、判断し、自ら進んで行動する生徒の育成を目指して～」を研究テーマに発表を行った。
研究・研修の成果を本市教育委員会の中だけに留めず、市民や他自治体などへの情報発信を検討したい。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--